

# 全木連時報

3月25日(木曜日)  
(第552号) 毎月25日発行  
平成16年(2004年)

発行所  
社団法人 **全国木材組合連合会**  
集英社 後藤隆一  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

## 「森林・林業・木材産業温暖化 対策税創設推進本部」を設置

我が国は、地球温暖化防止に向けた「京都議定書」におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を達成すべく、政府、民間一体となった取組みを進めている。特に、政府は「地球温暖化対策推進要綱」において、森林吸収量三・九%を達成目標として掲げている。

森林・林業・木材産業にとってこの目標値を達成するためには、きわめて厳しい状況にある。しかしながら、森林吸収源対策を着実に進めていくためには温暖化対策税の創設による森林整備を推進していくことが不可欠であるとの観点から、さる三月十一日、林業関係団体において設立幹事会を開催し、森林・林業・木材産業温暖化対策税創設推進本部」を次のような趣旨により設置し、早急に具体的活動に向けた検討を開始することとした。本部長は、日本林業協会会長の秋山智英氏。設立の趣旨は下記のとおり。この中では近く自民党内でも温暖化対策税に関する本格的な議論がスタートすることから早急な対応が必要であることを強調している。

地球温暖化防止に向けての取り組みを一層進めるために各国のCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を定めた「京都議定書(一九九七年)」が採択され、そのなかで、わが国は一九九〇対比六%の削減が求められている。これを受け、政府は「地球温暖化対策推進要綱(二〇〇二年)」において森林吸収量について三・九%を目標とするとしている。しかしながら、わが国の森林整備を担ってきた林業・木材産業をめぐる厳しい現状のなかで、これを達成することは極めて厳しい状況にある。

今後、地球温暖化防止のための国際的な取り組みが推進されるなかで、わが国の削減量の過半を占める森林吸収源対策を着実に進めていくためには、温暖化対策税の創設を図り、吸収源対策としての森林整備を強力に進めるための新しい財源を確保することが必要不可欠となっている。温暖化対策税については、「地球温暖化対策推進要綱」において第

- 目次
- 一面 「森林・林業・木材産業温暖化対策税創設推進本部」設置
- 二面 乾燥材研修会案内
- 三面 環境問題をめぐる  
トピックス・消費税の改正
- 四面 景況調査

二ステップ(二〇〇五年～二〇〇七年)の段階で検討することが明示されており、さらに、与党の「十六年度税制改正大綱」においては、国民的議論を踏まえて、総合的に検討する旨定められている。さらに、自民党林政調査会のなかで「温暖化対策税に関する小委員会(小委員長北村衆議院議員)」が設置され、近く本格的な審議が開始される状況にある。林業関係団体としては、このような状況に対応して、早急に温暖化対策税の創設を推進する体制を整備し、その実現に向けて強力な運動を展開する必要がある。

以上のことから、温暖化対策税創設推進本部へ推進本部内に幹事会を設置、推進本部員・幹事会員は別紙案のとおり)を設置するとともに、地方の林業団体等にも呼びかけ、活発な国民的議論を展開し、温暖化対策税の創設に向けて要請活動を強力に推進する。

我が国における人工林は約一千万ヘクタールに達しており、林野庁の基本計画ではこの貴重な資源の二〇一〇年における供給量目標を二千五百万と策定している。

この目標達成に向けた木材産業の課題としては、需要者ニーズに対応した品質・性能が明確な製材品の生産拡大が急務となっている。

しかし、わが国において最も蓄積の多いスギ材について言えば、乾燥が難しいため、品質・性能時代に於いて、他の資材との競合に

### 「樹種別乾燥材生産技術研修会」

#### 五会場で開催

より需要の低迷が続いている。このため、各地でスギ材を中心に針葉樹の人工乾燥材生産技術の向上や低コスト化に向けた取り組みが行われている。

全木連は、このたび平成十五年度林野庁補助事業により、人工乾燥材生産技術の向上や低コスト化に向けた「わかりやすい樹種別乾燥材生産の技術マニュアル」を作成し、同マニュアルを使用した研修会を各地で次の通り開催することとした。

- 3/18(木)愛媛・地方職員共済組合 道後保養所えひめ
- 松山市祝合町一 五三六 電話〇八九 九三一 〇六一
- 3/19(金)三重・木の情報館スマツキ
- 松坂市木の郷町一八
- 松坂木材コンビナート内 電話〇五九 六〇 二二二二
- 3/26(金)大阪・大阪木材会館
- 大阪市西区新町三 六九 電話〇六 六五三八 七五二四
- 3/29(月)岩手・イーハートブーズかた
- 盛岡市大沢川原三 五二〇 電話〇一九 六五三 五四一一
- 3/30(火)福島・ビックパレットふ

- くしま 郡山市安積町日出山字北千保 一九八 電話〇二四 九四七 八〇一〇
- 財団法人福島県産業振興センター
- 産業交流館三階研修室
- 講師は次の4名で、各会場2名です。
- 独立行政法人森林総合研究所 木材乾燥研究室長 黒田尚宏氏
- 岡山県木材加工技術センター 専門研究員 河崎弥生氏
- 長野県林業総合センター 研究員 吉田孝久氏
- 木材乾燥技術アドバイザー 小玉牧夫氏

### 温暖化対策税創設推進本部構成団体

本部長	日本林業協会	会長	秋山智英
副本部長	全国森林組合連合会	代表理事	飯塚昌男
	全国木材組合連合会	会長	久我一郎
	日本治山治水協会	会長	綿貫民輔
	日本林業経営者協会	会長	古河久純
	日本林業同友会	会長	海瀬亀太郎
	日本林業技術協会	理事長	弘中義夫
	林業土木コンサルタンツ	理事長	岡本敬三
	日本林業土木連合協会	会長	松下功一朗
	全国森林土木建設業協会	会長	田村健司
	特定森林地域協議会	会長	中谷健
	林政総合調査研究所	理事長	小澤普照
	水利科学研究所	理事長	今村清光
	林業土木施設研究所	理事長	金子詔
	国土緑化推進機構	理事長	木村尚三郎
	日本緑化センター	会長	伊藤助成
	全国林業改良普及協会	会長代行	松田堯
	全国森林レクリエーション協会	理事長	松田堯
	全国森林整備協会	会長	松形祐堯
	全国国有林造林生産業連絡協議会	会長理事	田中恒壽
	全国山林種苗協同組合連合会	会長	太田清蔵
	全国公園造林協議会連合会	会長	谷洋一
	国土緑化推進機構	専務理事	田中正則
	日本林業協会(森公弘済会)	副会長(理事長)	塚本隆久
	日本林業協会(林野弘済会)	副会長(会長)	高橋勲

### 温暖化対策税創設推進本部・幹事会構成員

幹事長	全国森林組合連合会	代表理事	飯塚昌男
副幹事長	日本林業協会	副会長	塚本隆久
	全国木材組合連合会	会長	久我一郎
	日本治山治水協会	会長	綿貫民輔
	日本林業経営者協会	会長	古河久純
	日本林業同友会	会長	海瀬亀太郎
	日本林業協会	副会長	高橋勲
事務局	全国森林組合連合会	副会長	木下紀喜
事務局	日本林業協会	専務理長	中川清郎

本部事務局は日本林業協会

## 企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種共済制度

などの備えに ケガ・病氣入院	従業員のために	中型グループ	施設賠償 PL共済	第三者への事故対策に	
	経営者のために	大型	各総合保障 プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
		L型		積立終身	経営者の退職金などの準備に
	無配当型				

全国木材協同組合連合会  
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3  
TEL 03-3580-3215(代)

# 環境省 ダイオキシン体内濃度調査結果を発表

「健康に影響を及ぼすほどの蓄積なく、地域間の格差もなし」

環境省は、さる二月二十日、「平成十四年度ダイオキシン類の人への蓄積量調査」等の調査結果を発表した。

「平成十四年度ダイオキシン類の人への蓄積量調査」では、平成十四年度に全国を五地域（北海道、東北、関東甲信越、近畿東海北陸中

国四国、九州沖縄）および三地区（都市地区、農村地区、漁村地区）に分けて二五九人の血中濃度を測定した。

その結果は、脂肪一グラムあたりのダイオキシン量は、六〇一〇ピコグラム（ピコは一兆分の一）で、平均二十七ピコグラムで

あった。地域別に最も低かったのは関東甲信越で二二ピコグラム、最も高かったのは中国四国の三十四ピコグラムであった。

また、地区別では漁村地区で三十四ピコグラム、都市地区で二十四ピコグラム、農村地区で二十五ピコグラムであった。

一般的に、健康に影響に出るのは一度に数万〜数千ピコグラムが体内には入るような場合で、問題はない調査結果であった。

# 文部科学省 「シックスクール対策」に本腰

## 検査項目二物質追加・幼稚園木造化の推奨

文部科学省は、二月十日、学校環境衛生の基準」を改定し、来る四月一日から適用することとした。

注目すべき改定項目、教室等の空気」のホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物」の検査項目では、シックハウス症候群の防止策として、接着剤のエチルベンゼン、合成樹脂の原料のステレンの教室内の濃度を検査項目に加えることとした。

現行基準では、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼンの四種類の教室内の検査を実施していた。

新基準は、マウス実験で肝臓や腎臓への影響が指摘されている接着剤のエチルベンゼン、膿や肝臓への影響の恐れがある合成樹脂の原料のステレンの二物質について

も検査項目に加えた。

さらに、最近の新聞報道（読売・三月一日朝刊）によると、同省は二月二十九日、幼稚園舎の木造化を推進する方針を決めた。

それによると、現行の幼稚園設置基準によれば、火災発生に備え、幼児の安全を確保する観点から「保育室の場所は一階を原則として、二階に置く場合は園舎を耐火建築物にしなければならない。」と規定しており、これが幼稚園舎の木造化の障害となっていた。

しかし、保護者から、建材などの健康被害を受ける、「シックハウス症候群」の心配が少ない木造建築を求める要望が多く寄せられていることに配慮し、自治体や幼稚園を運営する学校法人に対し、設

置基準は木造化を妨げるものではない」とする見解を近く通知する措置をとることとした。

こうした規定は、小・中学校設置基準にはなく、幼稚園設置基準のみにあるため、自治体などが幼稚園舎の木造化に踏み切れない一因とされてきた。

特に最近では、小・中学校や幼稚園の校舎・園舎で建材に化学物質を使用しているため、児童や園児が体調不良を訴えるシックハウス症候群の学校版「シックスクール」問題が指摘され、保護者から「化学物質の使用を減らすため、改修改築の際は木造建築にすべきではないか」といった要望が増えているという。

このため、文部科学省では、建築基準法に定める耐火基準に合致しさえすれば、保育室を一階に置く場合でも木造化は可能と判断し、園舎の木造化を推進することとした。

このため、文部科学省では、建築基準法に定める耐火基準に合致しさえすれば、保育室を一階に置く場合でも木造化は可能と判断し、園舎の木造化を推進することとした。

# 消費税法の改正のあらまし

平成十五年度税制改正により、事業者免税点制度や簡易課税制度の適用上限の引下げ、総額表示の義務付けなどの改正が行われ、本年四月一日から実施されることになっています。

本紙ですでに二回にわたって消費税法の改正のあらましをお知らせしましたが、ここでは「希望小売価格」の表示及び端数処理の特例についてお知らせいたします。

Q1 「希望小売価格」も「総額表示」にする必要がありますか。

A 製造業者、卸売業者、輸入総代理店などの小売業以外の者が、自己の供給する商品について、いわゆる「希望小売価格」を設定し、商品カタログや商品パッケージなどに表示している場合がありますが、この「希望小売価格」は、小売店が消費者に対して行う価格表示ではありませんので、「総額表示義務」の対象になりません。

しかし、小売店において、製造業者などが表示した「希望小売価格」を自店の小売価格として販売している場合には、その価格が総額表示義務の対象となりますので、「希望小売価格」が「税抜き価格」で表示されているときは、小売店において、「税込価格」を棚札などに表示する必要があります。

製造業者などが表示する「希望小売価格」は総額表示義務の対照ではありませんが、こうした点を踏まえ、「希望小売価格」を「税込価格」に変更することも一つの方法ではないでしょうか。

Q2 総額表示を基礎として代金決済を行う場合、領収金額に含まれる消費税相当額（その領収金額に5/105を乗じて算出した金額）の一円未満の端数を切り捨てた後の消費税相当額をもって売上に係る消費税額とすることを認める特例が、当分の間の措置として設けられたようですが、業者間取引等の場合と、対消費者取引の場合について、具体的に解説願います。

A 別表のとおりです。

別表のとおりです。

景況調査 = 全木協

2月分集計表 ( )内は実数

【流通部門】 モニター数131 回答数80 回収率61%

当月の状況

販売量	増加18% (14)	変わらず46% (37)	減少36% (29)
仕入量	増加16% (13)	変わらず44% (35)	減少40% (32)
販売価格	上昇4% (3)	変わらず86% (69)	下降10% (8)
仕入価格	上昇15% (12)	変わらず76% (61)	下降9% (7)

来月の見通し

販売量	増加50% (40)	変わらず41% (33)	減少9% (7)
仕入量	増加42% (34)	変わらず48% (38)	減少10% (8)
販売価格	上昇12% (10)	変わらず84% (67)	下降4% (3)
仕入価格	上昇22% (18)	変わらず74% (59)	下降4% (3)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	32% (22)	62% (42)	6% (4)
南洋材	12% (8)	80% (51)	8% (5)
北洋材	17% (11)	74% (47)	9% (6)
国産材	3% (2)	78% (52)	19% (13)
建材	30% (19)	65% (41)	5% (3)

乾燥材取引への関心度	高い	ほどほど	低い
	52% (38)	47% (35)	1% (1)

【製造部門】 モニター数114 回答数70 回収率61%

当月の状況

販売量	増加21% (15)	変わらず36% (25)	減少43% (30)
仕入量	増加18% (13)	変わらず43% (30)	減少39% (27)
販売価格	上昇1% (1)	変わらず89% (62)	下降10% (7)
仕入価格	上昇17% (12)	変わらず62% (43)	下降21% (15)

来月の見通し

販売量	増加43% (30)	変わらず49% (34)	減少8% (6)
仕入量	増加36% (25)	変わらず54% (38)	減少10% (7)
販売価格	上昇6% (4)	変わらず84% (59)	下降10% (7)
仕入価格	上昇17% (12)	変わらず72% (50)	下降11% (8)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	45% (14)	48% (15)	7% (2)
南洋材	12% (2)	82% (14)	6% (1)
北洋材	33% (10)	60% (18)	7% (2)
国産材	110% (5)	74% (38)	16% (8)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	90% (18)	5% (1)	5% (1)

<p>(注) 上記特別は一領収単位(レシート)ごとに適用される。</p> <p>対消費者取引 (総額表示義務の対象)</p> <p>表示: 157円(税込) 消費税: 7円 受領額: 157円 (150円×5%=7.5円 0.5円切り捨て)</p>	<p>事業者間取引等 (総額表示義務の対象外)</p> <p>表示: 150円(税込) 消費税: 7円 受領額: 157円 (150円×5%=7.5円 0.5円切り捨て)</p>	<p>「税込価格」を基礎とした代金決済 (例) 税込価格157円、税抜価格150円の商品の場合</p> <p>「税込価格」を基礎とした代金決済</p> <p>領収金額に含まれる消費税相当額の1円未満の端数処理の特例が当分の間、措置される。</p> <p>表示: 157円(税込) 消費税: 7円 受領額: 157円 (157円×5/105=7.47円 0.47円切り捨て)</p> <p>* 領収金額に含まれる消費税相当額(その領収金額に5/105を乗じて算出した金額)の1円未満の端数を処理した後の金額を領収書等に明示している場合に限り、その明示された端数処理後の消費税相当額を基に消費税額の計算を行うことができる。</p>
--	---	---

林業・木材産業の発展のために

お役に立ちます

林業・木材産業信用保証

推進資金(利率1.5%)、改善資金(無利子)他  
ご利用ください。

公的機関が保証します

独立行政法人 **農林漁業信用基金**

後楽事務所(林業部門)

副理事長 **加藤 鐵夫**

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12(林友ビル5階)

TEL 03(3813)5371 FAX 03(3812)8842

ホームページアドレス <http://www.mmjp.or.jp/kikin>

メールアドレス [kanrisitu@tokyo.email.ne.jp](mailto:kanrisitu@tokyo.email.ne.jp)

